

市長と語る会 会場：甲斐駒センターせせらぎ

図書館を3館に減らして武川と白州に1館も無くなるのは大変なので、8館残すということを前提に考えてほしい。

教育長：

図書館の適正配置等検討委員会では、8館をコミュニティコモンズという形に変えて、資料の貸出・返却、ネット環境整備、地域の活動拠点として多目的スペース等を設け、その中の3館程度、テーマごとや地域資料の収集、電子図書館の機能などに特化した図書館を整備するとしている。7月下旬に提言書を受け取る予定で、今後各市民に周知をして意見を伺う中で、北杜市の図書館に望まれることを具体的に検討していく。

市長：

3館以外のコミュニティコモンズの5館は、お茶を飲みながら新聞が読める、地域の方が集うなど、堅苦しさがなく地域の方がもっと自由に使えるような場所にできればと考えている。

図書館は子どもたちが無償で大人の情報にアクセスできる重要な場所。子どもたちにとって望ましい環境は何か、DXも含めて先進的な形で今後の図書館の運営を考えてほしい。

教育部長：

図書館の適正配置検討委員会では、コミュニティコモンズと称している5館、既存の8館に必要な本や資料を設置することとしている。また、インターネットの活用についても、全国の図書館の蔵書を検索できるシステムや、各地域のコミュニティコモンズで予約・貸出・返却サービスの提供など、利用者の利便性に支障がないようにするべきという意見が出ている。教育委員会としても、今後提言をいただいた中で、昨今の図書館に求められるニーズに的確に対応できるような施策を考えていきたい。

甲斐駒センターせせらぎは、図書館、児童館、学習室など規模が小さいながらもコミュニティコモンズの施設が全て入っている。既に十分である施設を活用する方法を考えてほしい。

教育長：

図書館を無くすことが前提の話ではない。今ある8館を全て機能充実して負荷できればいいが難しい部分もあるため、皆さんの意見を伺いながら、取捨選択して今後求められるものを具体的に検討していく。

地域委員会の人数を限定するのではなく、興味のある人が誰でも参加できるような話し合いの場を設けてほしい。

市長：

地域委員会は、合併以来運営し続けてきたが、より地域のことを自分たちで話し合えるような組織を採用するため、令和7年度を目途に「町委員」という新しい組織を作ろうと考えている。

コミュニティコモンズと図書館とは役割が違う。どういった基準で3館にするのか。遠方になると通いにくく不便になるのではないか。

教育長：

コミュニティコモンズには、図書館の貸出・返却や検索等の基本的な機能は残すため、今まで通り利用できる。他の3館は、図書館ごとの専門性を高め、職員も習熟をした知識を持って対応ができるよう機能を集中させる。

なぜ水道料金の一元化にこだわるのか。一元化となれば、武川・白州地域は水道料金が大幅な値上げとなる。水道問題をもう一度考え直してほしい。

赤字会計の水道料金をどうするのか。白州町と武川町はダムの水を飲んでいなくても料金を払わなければならないことが理解できない。

上下水道局長：

水道料金の区域をなぜ一体にするのかについて、法的な根拠に基づき、市の一つの事業として経営を行っている。また、水道の施設や水源、水道管は合併前に整備され、更新を迎える時期であり、市内全ての水道事業を継続的に運用していくという観点から、各地区ではなく北杜市一つの事業として行われる必要があると考えている。

ダムについては、今後計画を作成するために審議会での審議をしていくことになるが、現在水道企業団と事務レベルで事業、機能、費用など整理をしながら話を進めている。今回いただいたご意見も審議会で共有しながら検討していく。

市長：

農業を継続していくため、生産性を高め、農業者の方々の生業が保てるような仕組みを行政と民間が一体となって作っていかねばならないと考えている。

武川町に中学校が無くなることを心配している。学校は地域の核であり、子育てしやすい町づくりのためにも残すよう慎重に議論してほしい。

市長の子どもを人口を倍増させる目標と、子どもの人口減少による中学校統合検討ではどのように関連して議論されているのか。

「子育てするならほくと」として移住定住や子育て支援施策をしているが、中学校統合についても北杜市のセールスポイントとなるような検討をしてほしい。

教育長：

地域から中学校が無くなる重大さは十分理解しているが、その問題と中学校の教育環境を整えることは別に考えてほしい。現在市内の中学校は特別支援教室特別支援を除いて、3学級から8学級しかなく、1クラス20人以下の学年も出てきている。子供の教育環境において学年があがるにしたがって、ある程度の人数が集まる、複数クラスあることは非常に重要である。また、中学校は小学校と異なり各教科の教員が配置されるが、3学級の学校には基本的に6人の教員が配置され、9教科10科目から6人で少しずつ教えることになり、専門教科以外の教員の授業を受けるというマイナス面がある。小規模校を統合によって改善し、中学校として適正な少人数学級、少人数指導を実現するため、子供たちの教育環境を整えることを第一に考えていることをご理解いただきたい。

不登校の子どもたちへの支援について、エールへの支援があり、NPO法人への支援がないのは、学校復帰が目的でなければ支援しないということか。

高校生議会には、各学校6名の代表者が参加するが、少人数では主権者教育にならないのでは。

教育長：

エールは民間施設ではなく公的な施設であることをご理解いただきたい。法令に基づいて公教育を進めている行政・教育委員会から民間施設へ支援を行うことは難しい部分があ

るが、文科省でも更に民間施設への補助を検討していくという方針が出されてきているため、それらも考慮し、今後研究しながら検討していきたい。

不登校については、教育委員会でも様々な取り組みを行っており、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー(昨年度1人増員して2名体制)を各学校の要望に応じて派遣、「ほくと子供ホットライン」を開設し保護者と子どもたちの悩みや相談ごとの受け付け、民間施設やICTでのオンライン学習を指導要領上の出席扱い(条件を満たすもの)とする制度も始まっている。また、今年度「不登校児童生徒支援検討会」を立ち上げ、各学校の現状や工夫している取り組みの共有を行っており、学校での支援対応を今後活かしていきたいと考えている。

市長：

ひなたぼっこへの支援について、場所の貸し出しなど間接的な支援をしている。NPO法人として独立されている中で、市としては見守りながら今後も相互に意見交換していきたい。高校生議会は、開会に先立ち、各学校の全校生徒に対して自ら市政等について講演を行った(甲陵高校で実施。北杜高校と帝京第三高校は都合により事前に録画したものを視聴)。その際生徒からも多くの意見をいただいた。代表者6人のみへの主権者教育ではないことをご理解いただきたい。

先ほど市長から、地域委員会を新しい組織にするとの話が出たが、熱心に活動している委員会もあるため、市からもっと要望を伝えてもらい、活用する方向で考えてほしい。

図書館と中央公民館との関係はどのようになっているのか。生涯学習の体系の機関の中に図書館を位置付けて、中央公民館の機能を図書館に持たせるのはどうか。

教育長：

この場で中央公民館と図書館の目指すべき方向を申し上げることができないため、いただいたご意見を基に具体的に検討していく。

市長：

行政が地域委員会にもっと提言してほしいとのご意見だが、その逆で、地域が自発的にできるような体制・組織を作りたい。そのためには、地域委員の方など意見や役割が非常に大事だと考えている。

先ほどの教育長の発言で、中学校は複数学級が必要だと強調したが、審議会の答申では触れてない。また、甲陵中学校は1クラスで矛盾しているため説明してほしい。

図書館や中学校の問題、審議会での内容についてもっと全市民に知らせてほしい。

水道審議会の答申が出る前に市民との懇談に応じると説明があった。年度末に答申がほしいと伝えてあるが、その前に地域委員会や区の会議などで水道問題の現状について説明会をしてほしい。

教育長：

今中学校が抱える課題を解決するための複数学級。小学校1年生から中学校3年生まで同じメンバーが続く状況では、一度崩れると苦しい思いをしてしまう生徒もいる。悩んでいる生徒が実際にいるという現状をご理解いただきたい。甲陵中学校は1クラスだが、最大定員が40人で、教科指導は複数クラスに分けており、人間関係も改善しながら実施することができている。学校・図書館統合については、様々な方法で市民への情報発信に努めた

水道局長：

審議会は3月に改選をし、専門的な知見を持った審査員を含む新しい構成で今3回目を迎えている。市民の皆さんに説明できる段階になったところで説明をさせていただきたい。また、審議会は一般公開し、ホームページにも議事録を掲載する。